景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2019年
10月～12月期

業況の後退が続き悪化が鮮明に

～建設・不動産業も好調感弱まる～

特別調査
「2020年（令和2年）の経営見通しについて」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は4期連続で厳しさが強まり悪化が続く」…… 1

卸売業「収益は4期連続で減益幅が拡大」…… 2

小売業「売上額の減少再び強まる」…… 3

サービス業「収益は水面下ながらわずかに持ち直す」…… 4

建設業「業況は好調感が弱まる」…… 5

不動産業「続いていた好調感が減速」…… 6

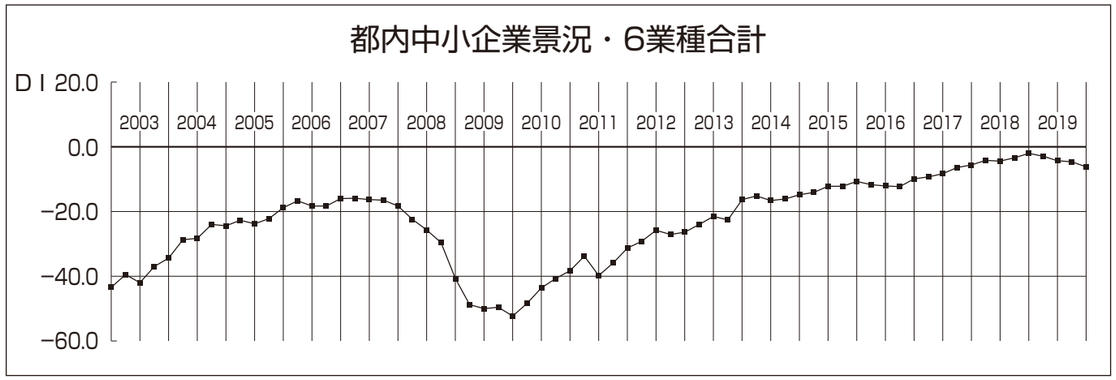
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都11月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況の後退が続き悪化が鮮明に ～建設･不動産業も好調感弱まる～ （2019年10月～12月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－6.2（前期は－4.6）と、前期に比べ1.6ポイント低下し、4期連続で悪化した。

業種別に見ると、比較的好調であった建設業･不動産業で好調感が弱まり、製造業はさらに悪化している。卸売業･小売業･サービス業は前期同様の厳しい業況が続いている。

来期は、建設業の好調感がさらに弱まり、製造業･サービス業は今期同様の厳しさが続くものの、卸売･小売業は若干持ち直すと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−5.6	−9.0	−3.4	−9.7	−0.7
卸売業	−10.6	−10.9	−0.3	−9.2	1.7
小売業	−18.6	−18.8	−0.2	−17.1	1.7
サービス業	−3.0	−2.6	0.4	−2.2	0.4
建設業	15.5	13.6	−1.9	9.4	−4.2
不動産業	9.3	5.2	−4.1	4.6	−0.6
総合	−4.6	−6.2	−1.6	−6.4	−0.2

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（7−9月期）と比較して、東北地区、四国地区、南九州地区で上向いた。
業種別では、全ての業種で前期より後退が見られた。
各業種別で、前期に比べ改善した地域は

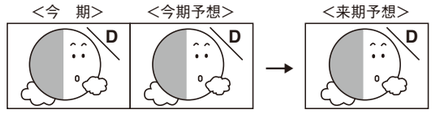
製造業：東北、北九州、南九州　　サービス業：四国、北九州、南九州
卸売業：北陸、四国　　建設業：東北、北陸、南九州
小売業：四国、南九州　　不動産業：四国

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−6.2	−8	−3	−15	−17	−7	−14	−12	−7	−7	−5	2	2
製造業	D	E	C	E	E	E	F	E	D	E	D	C	D
卸売業	E	E	D	G	F	D	E	E	E	E	E	D	D
小売業	D	E	D	F	E	E	E	E	E	E	E	D	C
サービス業	C	D	D	D	D	C	F	D	D	D	C	C	B
建設業	B	B	B	B	C	B	B	C	B	B	C	A	A
不動産業	B	B	B	B	C	B	A	B	B	B	A	B	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,656先



業況は4期連続で厳しさが強まり悪化が続く

今期

業況は4期連続で厳しさが強まり悪化が続いている。売上額･受注残･収益とも前期よりさらに減少幅が拡大した。

価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は再び上昇傾向を強めている。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫はわずかな過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞･減少」（38%）、「同業者間の競争の激化」（27%）、「人手不足」（17%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目も前期同様変わらず、「販路を広げる」（57%）、「経費を節減する」（42%）、「人材を確保する」（17%）の順となった。

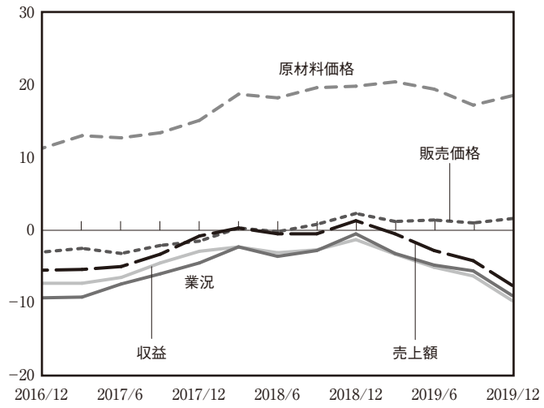
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額は水面下ながらやや減少が弱まり、受注残･収益ともに今期並の減少で推移すると見ている。

価格面では販売価格がほぼ横這いで上昇が弱まり、原材料価格は続いていた上昇傾向が弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業況	−4.5	−2.3	−3.6	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	
予想	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7
売上額	−0.8	0.3	−0.5	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	
予想	−1.5	1.9	3.0	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6
収益	−2.9	−2.3	−3.1	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	
予想	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6
販売価格	−1.5	0.3	−0.2	0.8	2.3	1.2	1.4	1.0	1.6	
予想	−1.7	−1.2	−0.4	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3
原材料価格	15.1	18.7	18.2	19.6	19.8	20.4	19.4	17.2	18.5	
予想	11.6	13.5	16.4	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

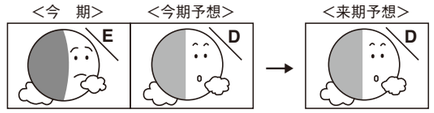
中分類業種別･従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.6	↘ −9.0	D	−6.7	−9.7
輸送用機械	14	→ 14	B	12	6
建設用金属	7	↘ 4	C	2	5
電気機械	5	↘ 1	C	5	−2
一般機械	−3	↗ −2	D	−7	−7
紙・紙加工品	−9	↗ −7	D	−9	−15
プレス・メッキ	−4	↘ −8	D	−1	−9
精密機械	6	↘ −9	D	2	−8
ゴム製品	−8	↘ −9	D	−4	−12
食料品	−9	↘ −10	D	−8	−5
金属製品	−4	↘ −11	E	−9	−14
プラスチック	−5	↘ −11	E	−3	−5
化学工業	−1	↘ −13	E	1	−5
木材・家具	−14	↗ −13	E	−11	−20
繊維・衣服	−11	↘ −18	E	−13	−19
印刷関連	−19	↘ −22	F	−19	−20
皮革関連	−29	↗ −24	F	−32	−19
1～4人	−19	↘ −23	F	−21	−23
5～9人	−5	↘ −7	D	−5	−8
10～19人	0	↘ −1	D	−3	−3
20～49人	8	↘ 3	C	10	3
50～99人	25	↘ 8	C	27	14
100～300人	21	↘ 19	B	12	15

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 899先



収益は4期連続で減益幅が拡大

今期

業況は前期並の厳しさで推移し、売上額はわずかに減少を強め、収益は4期連続で減益幅が拡大し一段と厳しさを強めた。

販売価格はわずかながら上昇傾向が弱まり、仕入価格は前期同様の上昇傾向で推移した。

資金繰りはわずかに厳しさが和らぎ、在庫は前期並のわずかな過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(40%)、「同業者間の競争の激化」(37%)、「利幅の縮小」(20%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目も前期同様に「販路を広げる」(64%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(19%)の順となった。

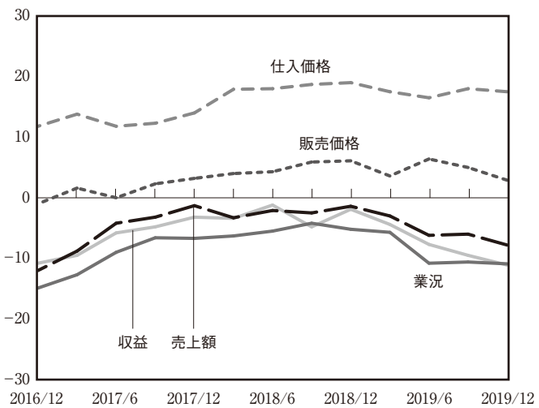
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに厳しさが緩むと予想している。売上額・収益ともに減少幅が縮小すると見ている。

価格面では販売価格の上昇が今期並に続き、仕入価格の上昇傾向が弱まると予想している。

(予想値)

卸売業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業況	−6.7	−6.3	−5.5	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	
予想	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2
売上額	−1.3	−3.3	−2.1	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	
予想	1.3	2.8	3.8	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1
収益	−3.2	−3.4	−1.2	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	
予想	−2.2	0.8	2.5	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6
販売価格	3.2	4.0	4.3	5.9	6.1	3.6	6.4	5.0	2.9	
予想	2.9	3.3	4.2	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0
仕入価格	14.0	17.9	18.0	18.7	19.0	17.5	16.5	18.0	17.5	
予想	11.5	12.3	15.0	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

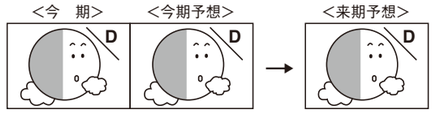
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−10.6	↘	−10.9	E	−10.2	−9.2
機械器具	−6	↗	−2	D	−3	−4
建築材料	−9	↗	−3	D	−11	−6
化学製品	10	↘	−3	D	10	3
食料品・飲食料品	−8	↘	−12	E	−8	−3
鉱物・金属材料	−15	↘	−16	E	−7	−17
家具・建具	−3	↘	−26	F	0	−17
繊維・衣服	−23	↘	−29	F	−26	−22
大メーカー	−2	→	−2	D	1	5
中小メーカー	−6	↘	−7	D	−7	−5
問屋・商社	−12	↘	−14	E	−11	−11
小売業者	−17	↗	−16	E	−19	−17
1～4人	−27	↗	−25	F	−27	−24
5～9人	−12	↘	−13	E	−7	−5
10～19人	−2	↘	−3	D	−2	−4
20～49人	11	↘	10	B	16	9
50～100人	20	↘	11	B	3	7

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,678先



売上額の減少再び強まる

今期

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額は再び減少を強め、収益は前期並の減益で推移した。

価格面では販売価格がやや上昇を強め、仕入価格も前期より上昇傾向を強めた。

資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(42%)、「大型店との競争の激化」(26%)、「同業者間の競争の激化」(24%)と続いている。

重点経営施策の上位項目も前期同様変わらず、「経費を節減する」(38%)、「品揃えを改善する」(31%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

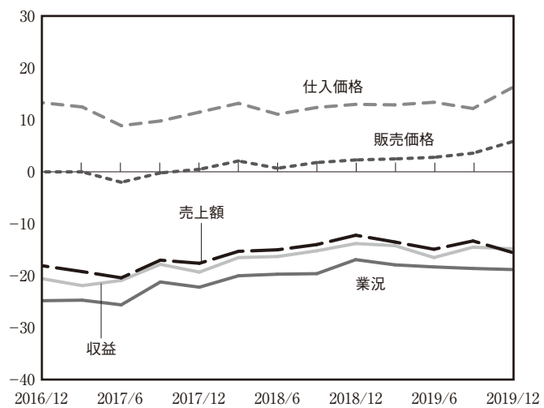
来期見通し

来期の業況は低迷が続く中でもわずかに改善が見られると予想している。売上額・収益ともに今期よりも減少幅が縮小すると見ている。

価格面では販売価格がわずかながら上昇傾向を弱め、仕入価格も上昇幅が縮小すると予想している。

(予想値)

小売業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業況	−22.2	−20.0	−19.7	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	
予想	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1
売上額	−17.6	−15.3	−15.0	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	
予想	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1
収益	−19.2	−16.5	−16.3	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	
予想	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6
販売価格	0.5	2.1	0.7	1.8	2.3	2.5	2.8	3.6	5.8	
予想	1.0	0.3	0.5	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6
仕入価格	11.5	13.2	11.1	12.4	13.0	12.9	13.4	12.2	16.2	
予想	9.3	9.8	9.9	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

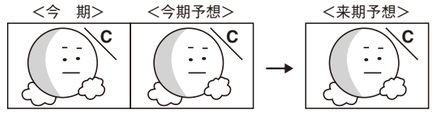
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−18.6	↘	−18.8	D	−19.9	−17.1
木材・建築材料	−19	↗	1	B	−6	3
ガソリンスタンド・燃料	9	↘	−3	C	1	−7
スポーツ用品・玩具	−9	↗	−6	C	−14	−2
医薬品・化粧品	−16	↗	−8	C	−16	−10
カメラ時計・眼鏡	−18	↗	−16	D	−16	−14
飲食店	−18	↗	−17	D	−19	−14
家電・家庭用機械	−16	↘	−17	D	−19	−13
飲食料品	−18	↘	−19	D	−20	−17
自転車・自動車	−16	↘	−20	D	−18	−19
書籍・文房具	−27	↗	−25	E	−28	−23
繊維・衣服・身の回り品	−29	→	−29	E	−27	−27
家具・建具・じゅう器	−28	↘	−30	E	−33	−25
駅周辺	−14	↗	−12	D	−15	−9
住宅地隣接	−21	→	−21	E	−23	−20
団地内	−23	↗	−19	D	−24	−23
その他	−24	↘	−30	E	−23	−26
1～4人	−26	↗	−25	E	−28	−25
5～9人	−7	↗	−6	C	−7	−2
10～19人	6	↗	9	B	15	16
20～50人	15	↘	0	B	11	6

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,399先



収益は水面下ながらわずかに持ち直す

今期

業況は前期同様の厳しさで推移している。売上額は前期並で推移し、収益は水面下ながらわずかに減益が弱まった。

価格面では料金価格の上昇幅が拡大し、材料価格は前期同様の大幅な上昇傾向が続いている。

資金繰りは前期同様の厳しさで推移し、人手は引続き強い不足状態が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(35%)、「売上の停滞・減少」(29%)、「人手不足」(27%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目も前期同様に、「販路を広げる」(37%)、「経費を節減する」(36%)、「人材を確保する」(25%)が続いている。

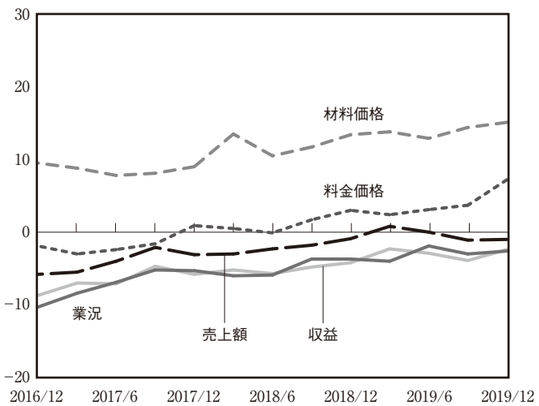
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額は大きな変動なく推移し、収益もわずかな減少で推移すると見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともにわずかながら上昇傾向が弱まると予想している。

(予想値)

サービス業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業　況	−5.3	−6.0	−5.9	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	
予　想	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2
売上額	−3.1	−3.0	−2.3	−1.8	−0.9	0.8	0.0	−1.1	−1.0	
予　想	−1.8	−0.1	0.4	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8
収　益	−5.8	−5.2	−5.7	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	
予　想	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2
料金価格	0.9	0.5	−0.1	1.7	3.0	2.4	3.1	3.7	7.2	
予　想	−1.6	0.1	−0.3	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7
材料価格	9.0	13.5	10.5	11.7	13.4	13.8	12.9	14.4	15.1	
予　想	7.7	9.1	10.3	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

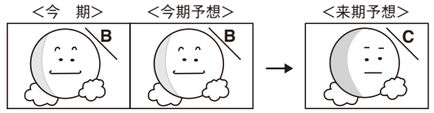
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−3.0	↗	−2.6	C	−3.7	−2.2
情報サービス・調査・広告	4	↗	5	B	6	9
自動車整備・駐車場	−10	↗	−5	C	−17	−11
洗濯・理容・美容	−17	↗	−15	D	−17	−15
娯楽	−19	↘	−22	E	−19	−20
1～4人	−17	↘	−18	E	−18	−16
5～9人	−1	↗	1	C	−4	−4
10～19人	9	↘	3	C	1	3
20～49人	18	↗	20	A	19	19
50～100人	15	↗	18	A	21	22

（小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,085先



業況は好調感が弱まる

今期

業況は好調感がわずかに弱まったものの、売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移している。受注残の増加幅はやや縮小した。

価格面では請負価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りはわずかながら厳しさが見られ、人手は大幅な不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、「人手不足」(44%)、「同業者間の競争の激化」(27%)、3位に「売上の停滞・減少」が上昇し21%の順となっている。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「人材を確保する」(42%)、「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(38%)の順となった。

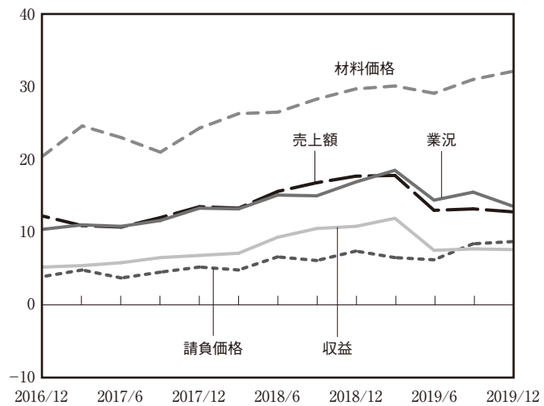
来期見通し

来期の業況は続いていた好調感がさらに弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも増加幅が大幅に縮小すると予想している。

価格面では請負価格の上昇が弱まり、材料価格についても上昇幅が大きく縮小すると見ている。資金繰りはさほど厳しさが見られないで推移すると予想している。

(予想値)

建設業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業　況	13.3	13.2	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	15.5	13.6	
予　想	12.1	14.7	15.3	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4
売上額	13.5	13.3	15.6	16.8	17.7	17.8	13.0	13.2	12.8	
予　想	11.7	12.9	15.3	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0
収　益	6.8	7.1	9.3	10.5	10.8	11.9	7.5	7.7	7.6	
予　想	4.8	5.6	6.1	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3
請負価格	5.2	4.8	6.6	6.1	7.4	6.5	6.2	8.4	8.7	
予　想	3.8	5.3	4.6	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4
材料価格	24.3	26.3	26.5	28.3	29.7	30.1	29.1	31.0	32.1	
予　想	18.4	22.2	23.2	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

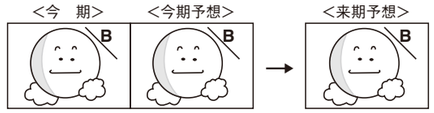
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	15.5	↘	13.6	B	12.1	9.4
職別工事	17	↘	15	B	12	6
総合工事	15	↘	11	B	12	10
設備工事	17	→	17	B	13	12
大企業請負	33	↘	30	A	28	18
官公庁請負	27	↗	32	A	22	28
中小企業請負	12	→	12	B	8	9
個人請負	−1	↘	−7	D	−1	−8
1～4人	−4	→	−4	D	−4	−9
5～9人	18	↘	11	B	13	9
10～19人	27	↗	30	A	26	26
20～49人	33	↘	32	A	24	21
50～99人	39	→	39	A	28	35
100～300人	39	↘	21	A	45	19

（小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 559先



続いていた好調感が減速

今期

業況は前期同様に続いていた好調感が減速した。売上額はわずかな増加にとどまり、収益も横這いに近いわずかな増加となった。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇が弱まっている。

資金繰りは容易な状態が止まり、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、「同業者間の競争の激化」(39%)、「商品物件の不足」(30%)、「商品物件の高騰」(20%)に加え、「大手企業との競争の激化」(20%)が上昇し同率3位となっている。

重点経営施策の上位項目は、「情報力を強化する」(47%)、2位に「宣伝・広告を強化する」が上昇し(31%)、前回2位だった「販路を広げる」が3位(30%)の順となった。

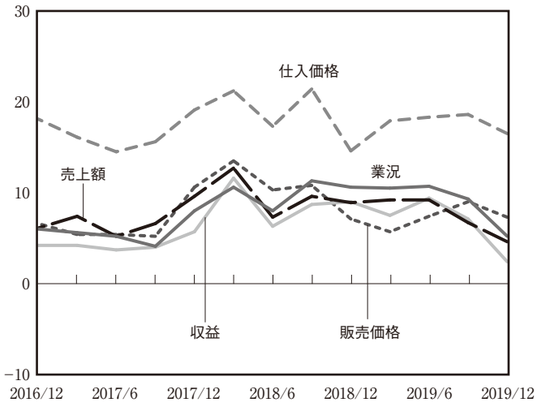
来期見通し

来期の業況は今期同様の好調感は維持して推移すると予想している。売上額は増加幅がさらに縮小し、収益は今期並にほぼ増加が見られない状況が続くと見ている。

価格面では販売価格の上昇幅が縮小し、仕入価格も続いていた上昇が弱まり落着きを見せてくると予想している。

(予想値)

不動産業	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/03
業　況	8.0	10.6	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	9.3	5.2	
予　想	4.6	9.0	9.6	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6
売上額	9.6	12.7	7.3	9.6	8.9	9.2	9.2	6.7	4.6	
予　想	3.5	9.6	10.8	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3
収　益	5.7	11.6	6.3	8.7	9.0	7.5	9.4	7.1	2.4	
予　想	1.4	6.8	9.4	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3
販売価格	10.6	13.5	10.3	10.8	7.1	5.7	7.4	9.0	7.3	
予　想	3.0	9.6	8.9	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6
仕入価格	19.1	21.2	17.3	21.4	14.6	17.9	18.3	18.6	16.5	
予　想	11.5	16.3	15.0	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	9.3	↘	5.2	B	3.9	4.6
建売・土地売買	18	↘	8	B	9	11
不動産代理・仲介	4	↘	2	B	0	1
1～4人	1	↘	−2	C	−3	−2
5～9人	14	↘	11	A	7	11
10～29人	30	↘	25	A	22	20
30～300人	42	↘	31	A	36	23
都心	8	↗	11	A	4	16
副都心	18	↘	9	B	12	4
都心近接	−1	↗	3	B	−3	−1
東部	5	↘	1	B	−2	4
西部	23	↘	21	A	8	8
南部	25	↘	16	A	15	14
北部	0	↗	1	B	1	1
多摩	8	↘	0	B	4	3

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①信用金庫主催のジビネス交流会に参加したことにより、協力工場先が見つかり現在商談中である。特殊機械の製造であり、市場がある程度確保されているため受注は安定している。
(機械、葛飾区、2名)

②ホームページからの受注相談が増加している。今後も新規受注の確保に注力していきたい。
(鉄鋼加工、品川区、17名)

③海外(タイ)の設備を日本に移送し国内設備を充実させている。取引先との関係が良好で受注は安定的に確保できている。また、外国人の人材登用も積極的に行い社内研修にも力をいれている。(精密機械、立川市、48名)

[業況に苦心している企業]

①材料費の値上がりで粗利が減少している。値上げを行うと売上にも影響するため、今後が不安である。
(金属プレス加工、足立区、4名)

②原油価格の高騰に伴う仕入単価の上昇により、利益は減少傾向に陥っている。(ゴム製品、葛飾区、9名)

③中国経済の停滞で受注は減少している。加えて台風の影響により部材の供給網が不安定である。2020年は更に悪化を予想している。(油面計、東村山市、5名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①イベント中心に販売しており、販路の拡大により固定客が確保できている。(食品、墨田区、2名)

②猛暑の影響が続いて売上が伸びており、業況は安定している。
(冷凍・冷暖房空調機器等、目黒区、4名)

③販管費削減効果や関連企業との連携等により業況は回復し、資金繰り等も順調に推移している。
(硝子・サッシ、立川市、42名)

[業況に苦心している企業]

①取引先の業況が悪化しており、当社への受注も減少している。
(雨具、大田区、2名)

②天候不良の影響により、仕入が計画どおりに行えなかった。今後は仕入条件を変更するなどして対策を立てたい。
(床材、府中市、15名)

③台風19号の大雨で店舗が浸水した。保険に加入しており被害は少なかったが、陳列していた商品をすべて破棄するための処理が大変だった。(食品、板橋区、39名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①キャッシュレス決済(オリガミペイ)を導入した。今後の売上増加が期待できる。(建築用金物、中野区、4名)

②最近はキャッシュレス決済での支払いが増加している。導入の効果が徐々に出始めている。
(自転車販売修理、八王子市、1名)

③セキュリティ対策として、鍵の取り付けからテレビモニター等の導入へと移行されつつあり利幅は縮小しているが、テレビモニター等導入にともなう単価が上昇し売上高は増加している。(鍵、防犯カメラ、立川市、4名)

[業況に苦心している企業]

①商店街の集客力低下が売上低下の一番の原因だと考えている。対策を立てたい。(オートバイ、北区、1名)

②消費税増税前にまとめ買いをされたお客様が多く、増税後は来店が少なくなっている。元の集客力に早く戻ることを期待している。(化粧品、品川区、2名)

③近隣に大型スーパーができ売上がやや減少している。今後は競合する大型スーパーに対して差別化を図りたい。
(コンビニエンスストア、足立区、3名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①オリンピックに向けてスポーツに注目が集まる機会でもあり、アスレチックトレーナーという立場からサポートして盛り立てていきたい。プロゴルファーや大学野球部との契約も順調であり経営は安定している。
（アスリートトレーニング指導、江東区、15名）

②ラグビーワールドカップの海外クルーのロケやセッティング、東京オリンピックに向けたロケ受注が増加しており、受注の見通しは明るい。（ロケバス・ロケコーディネート、目黒区、27名）

③店舗を住宅地に構えていることから固定客の依頼が多い。
（クリーニング、日野市、17名）

［業況に苦心している企業］

①台風の影響により、予約がキャンセルになり客足が減少した。
（旅館・ホテル、中野区、4名）

②軽減税率の導入にともないレジやシステム等を一新したものの、未だ事務処理や勘定等において不慣れな部分があり苦慮している。（自動車整備、世田谷区、11名）

③消費税増税のタイミングに前後して販管費の値上げもあり、今後、様々な影響が出てくると思われる。また、燃料の値上げによる利幅の縮小及び人材の確保が課題となっている。
（一般貨物輸送、三鷹市、36名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①台風の影響等で個人からのリフォーム受注が多数あり、売上が伸び資金繰りも安定している。（建設、大田区、11名）

②消費税増税の影響は特にない。特殊技能を有していることから大幅な売上の減少もなく業績は安定している。新規販路開拓に注力した結果売上を伸ばしている。
（左官、葛飾区、20名）

③東京オリンピックに向けて公共工事の受注が増加しており、都内は民間からの受注も多く受注状況も良好であり、当面は順調に業績が推移すると思われる。
（建設・土木工事、日野市、11名）

［業況に苦心している企業］

①建設業界は人手不足感が強く、工事が遅れるケースもあるため常に経営のリスクを抱えている。加えて、人件費の上昇が価格に上乗せされて収益を圧迫している。
（土木工事、大田区、15名）

②消費税の増税もあり仕入値は上昇している。また、高齢のため事業を手広く展開することが難しく、後継者も不在であり事業承継が困難となっている。（空調設備工事、昭島市、2名）

③東京オリンピックに人手を取られて人件費や資材が高騰しているため、経営を圧迫し厳しい状況となっている。
（一般住宅建築、府中市、10名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①店舗の立地が駅に近いためお客様の入店状況がよく、当面は売上・利益ともに順調に推移すると予想している。
（不動産賃貸、世田谷区、4名）

②地域の情報を敏感に取り入れるよう努力しており、安定した経営を保っている。（不動産、武蔵野市、3名）

③消費税増税の影響はほとんど受けていない。仲介業務をメインで行っており業況は順調に推移している。
（建売分譲・仲介、東久留米市、6名）

［業況に苦心している企業］

①不動産価格の高騰により商品物件の仕入数が減少している。
（不動産売買・賃貸、目黒区、2名）

②大手業者との競合により販売価格の値崩れが起きている。売上・収益いずれも減少している。
（不動産、東大和市、6名）

③建築施工を外注から自社への切替えを進めているが、天候不順や材料遅延により工期が延びて人件費が増加している。結果としてコスト削減が計画通りに進んでいない。
（建売、立川市、43名）

特別調査「2020年（令和2年）の経営見通しについて」（2019年12月上旬調査）

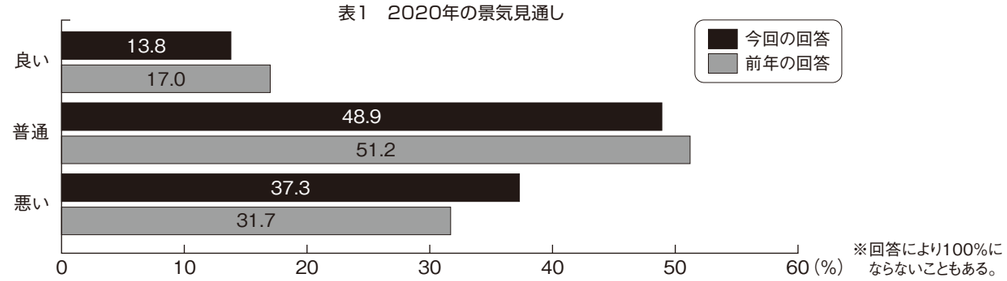
本調査結果の特徴

①2020年の日本の景気	『良い』が3.2減り13.8%、『悪い』が5.6増え37.3%
②2020年の自社の業況	『良い』が3.8減り11.6%、『悪い』が4.3増え32.0%
③自社の売上額の対前年比	『増加』が4.0減り20.3%、『減少』が4.7増え24.4%
④自社の業況が上向く転換点	『短期』32.4%、『中期』17.5%、『長期』50.1%
⑤見通しと比べた消費増税以降の経営への影響	『見通しより良い影響』4.1%、「変わらない」72.8%、『見通しより悪い影響』23.1%

問1. 2020年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に2020年の経営見通しについて調査した。日本の景気見通しの結果は表1のとおり。
（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表1　2020年の景気見通し

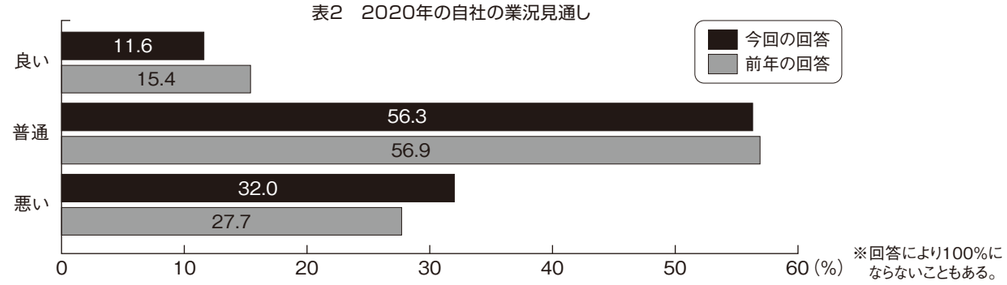


業種別に見ると、『良い』とする企業の上位は建設業18.9%（前年26.9%）が最も高く、以下、卸売業16.2%（16.4%）、サービス業15.3%（15.4%）の順となり、前回調査より建設業が8.0ポイント下回る結果となった。『悪い』は高い順に小売業40.0%（38.8%）、製造業39.5%（31.0%）、卸売業38.9%（32.5%）となっており、小売業を除く全業種で前年度調査を上回った。なお「普通」と回答した企業は48.9%であった。

問2. 2020年の自社の業況見通しについて

同様にこの1年の自社の業況見通しについて調査した結果は表2のとおりであった。

表2　2020年の自社の業況見通し

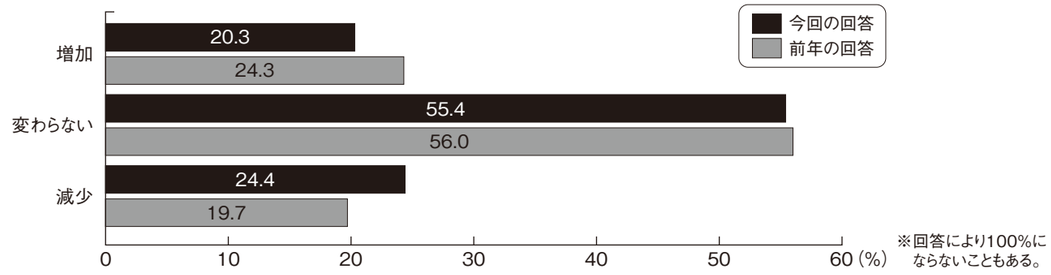


業種別に見ると、『良い』と回答した企業の上位は、建設業17.2%（25.6%）、サービス業14.3%（14.2%）、卸売業13.6%（15.7%）の順となり、前年調査より建設業が8.4ポイント、不動産業が6.1ポイント下回った。『悪い』とした企業は高い順に、小売業38.0%（37.6%）、製造業35.4%（27.7%）、卸売業33.5%（28.3%）となり、前年調査より製造業で8.1ポイント上回った。

問3. 2020年の売上額対前年比伸び率について

自社の売上額の伸び率は、売上の『増加』を予想している企業が20.3%となり、前年調査の24.3%より4.0ポイント減少した。「変わらない」は55.4%と、前年の56.0%同様に過半数の企業から回答があった。『減少』を予想している企業は24.4%で、前年調査の19.7%より4.7ポイント増加している。

表3　2020年の売上額伸び率見通し

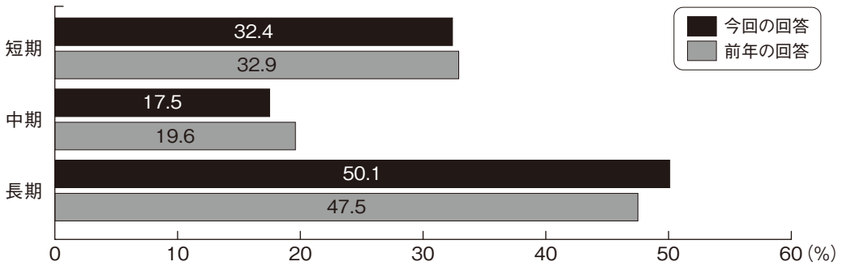


業種別に見ると、『増加』を予想する企業の上位は、建設業26.8%（37.4%）、卸売業24.4%（27.8%）、サービス業22.9%（21.7%）となった。一方、『減少』は高い順に、小売業29.3%（24.3%）、卸売業27.2%（21.1%）、製造業25.4%（19.1%）であった。なお、『増加』を予想する割合は、前年調査よりサービス業で1.2ポイント増加した半面、建設業が10.6ポイント、製造業が6.6ポイント減少した。また、『減少』を予想する割合は、建設業で7.2ポイント、製造業が6.3ポント、卸売業が6.1ポイント増加している。

問4. 自社の業況が上向く転換点について

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと予想する企業は32.4%で、前年調査の32.9%から0.5ポイント減少している。『中期』（「2年後」「3年後」の和）とする企業は17.5%で、前年の19.6%から2.1ポイント減少している。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）とする企業は50.1%で、前年の47.5%から2.6ポイント増加している。

表4　自社の業況が上向く転換点見通し

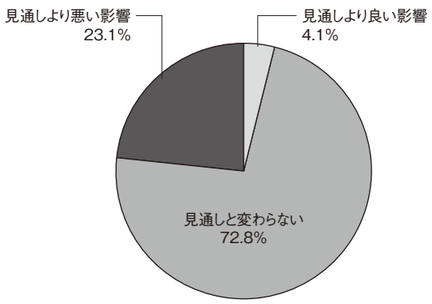


業種別に見ると、『短期』で上向くとみている割合が高い上位3業種は、建設業43.9%（48.2%）、不動産業40.1%（41.9%）、卸売業37.9%（36.7%）であった。『中期』としている上位3業種は、卸売業19.6%（23.2%）、製造業18.9%（18.9%）、不動産業17.9%（23.2%）であった。『長期』としている上位3業種は、小売業65.6%（62.3%）、製造業50.6%（48.6%）、サービス業48.3%（49.1%）であり、前年に引き続き小売業は6割を超えている。

問5. 見通しと比べた10月以降（消費税率引上げ後）の貴社の経営への影響について

消費税率引上げ前の見通しと比べて、10月以降の経営にどのような影響を受けたか、また、その影響について調査した。

表5　見通しと比べ消費税率引上げ後に受けた影響



この結果、『見通しより良い影響』が4.1%で、『見通しより悪い影響』が23.1%となり、「変わらない」企業が72.8%であった。業種別の回答割合では、「良い」企業が小売業8.0%、不動産業4.8%、建設業3.7%となっている。一方、「悪い」企業では、小売業30.0%、卸売業27.2%、サービス業21.7%から挙げられた。

経営に受けた影響で、良い影響では「ポイント還元制度」が1.7%と最も多く、業種別では、小売業4.9%、サービス業1.7%、卸売業1.1%の順となった。次いで「特需の発生」0.9%で、業種別では建設業1.6%、製造業・卸売業0.9%、小売業0.5%であった。悪い影響では、「売上の減少」12.9%が最も多く、業種別では、小売業19.2%、卸売業16.9%、製造業11.6%から挙げられた。次いで「利幅の縮小」7.1%が続き、業種別では、小売業・建設業7.4%、サービス業7.3%、製造業7.1%の順であった。また「事務負担の増加」は3.1%で、業種別では、卸売業4.2%、小売業3.4%、不動産業3.3%から挙がっている。

日銀短観／東京都11月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2019年9月調査		2019年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	2	0	−5	0	0
非製造業	21	15	20	−1	18	−2
全産業	13	8	9	−4	8	−1
中堅企業						
製造業	2	−1	1	−1	−4	−5
非製造業	18	9	14	−4	7	−7
全産業	12	5	9	−3	3	−6
中小企業						
製造業	−4	−9	−9	−5	−12	−3
非製造業	10	1	7	−3	1	−6
全産業	5	−3	1	−4	−4	−5
全規模合計						
製造業	−1	−4	−4	−3	−7	−3
非製造業	14	6	11	−3	5	−6
全産業	8	2	4	−4	0	−4

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34
2019年9月調査	－	－	－	108.68	108.86	108.50
2019年12月調査	－	－	－	107.83	108.80	106.90

調査対象企業数　（2019年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,994社	5,687社	9,681社	99.6%
うち大企業	1,000社	909社	1,909社	99.6%
中堅企業	1,034社	1,678社	2,712社	99.7%
中小企業	1,960社	3,100社	5,060社	99.5%
金融機関	－	－	207社	98.6%

＜回答期間＞ 11月13日 ～ 12月12日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2018年度	修正率	2019年度（計画）	修正率
大企業	製造業	2.9	－	−1.6	−2.0
	国内	2.2	－	−0.5	−1.2
	輸出	4.3	－	−3.8	−3.5
	非製造業	2.0	－	−0.3	−1.2
	全産業	2.3	－	−0.8	−1.5
中堅企業	製造業	3.9	－	0.0	−0.8
	非製造業	3.1	－	2.6	0.0
	全産業	3.3	－	1.9	−0.2
中小企業	製造業	2.4	－	−1.8	−0.3
	非製造業	2.1	－	0.3	0.5
	全産業	2.2	－	−0.2	0.3
全規模合計	製造業	2.9	－	−1.4	−1.5
	非製造業	2.3	－	0.6	−0.4
	全産業	2.5	－	−0.1	−0.8

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2019年9月調査 最近	2019年9月調査 先行き	2019年12月調査 最近	2019年12月調査 変化幅	2019年12月調査 先行き	2019年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−23	−24	−23	0	−25	−2
	うち素材業種	−29	−30	−31	−2	−32	−1
	加工業種	−18	−20	−18	0	−19	−1
	非製造業	−11	−16	−12	−1	−16	−4
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−16	−17	−20	−4	−20	0
	うち素材業種	−23	−23	−27	−4	−27	0
	加工業種	−13	−14	−14	−1	−14	0
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	17		16	−1		
	うち素材業種	18		18	0		
	加工業種	17		14	−3		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	18		19	1		
	うち素材業種	24		24	0		
	加工業種	14		15	1		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	−2	−2	−4	−2	−3	1
	うち素材業種	0	0	−2	−2	1	3
	加工業種	−4	−4	−5	−1	−7	−2
	非製造業	2	3	2	0	2	0
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	26	30	24	−2	28	4
	うち素材業種	20	27	21	1	26	5
	加工業種	30	32	27	−3	30	3
	非製造業	22	28	22	0	27	5

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は135件発生し、4か月ぶりに前年同月を上回った。負債額の合計は約462億円であった。前月対比では、件数は2件増加し、負債額は296億円増加した。また、前年同月対比でも、件数は1件増加し、負債額も18億円増加した。

（単位:件・億円）

	2018年11月	2019年10月	2019年11月	前月比	前年同月比
件数	134	133	135	2	1
金額	444	166	462	296	18

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
7	46	5	69	9	27	10	174	102	143
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	11	13	9	34	10	41
卸売業	18	24	25	70	32	138
小売業	13	16	18	63	27	46
サービス業	6	11	6	1	8	6
建設業	16	17	15	24	29	13
不動産業	4	7	2	10	1	3
情報通信業・運輸業	22	10	24	14	8	29
宿泊業・飲食サービス業	8	13	5	136	2	147
その他	36	22	31	86	43	33
合計	134	133	135	444	166	462

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

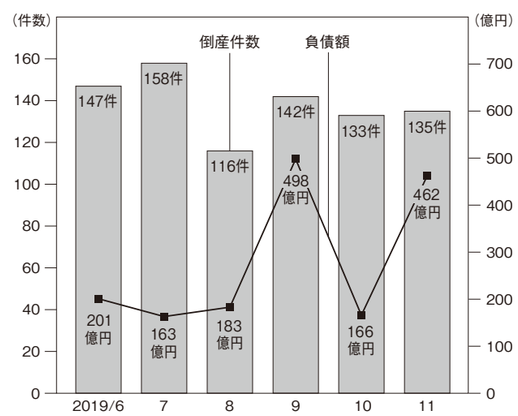
地区別の倒産件数は、千代田区、中央区、港区が各11件（負債額はそれぞれ約61億円、156億円、55億円）発生して最も多く、次いで渋谷区が10件（負債額は約12億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）日本オーナーズクラブ	中央区	ホテル経営	145億円
（株）エル・エム・エス	文京区	理化学、医療機器販売ほか	65億円
（株）シーンズ	港区	コンタクトレンズ販売ほか	40億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,656	38.6	20.7	19.1	7.6	3.9	2.7	5.0	2.2	0.3
卸売業	899	37.6	24.7	17.9	7.2	4.3	1.4	4.3	2.4	0.0
小売業	1,678	73.3	14.4	5.3	2.7	1.2	1.0	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,399	45.2	17.3	11.9	7.1	4.2	3.3	5.7	5.2	0.0
建設業	1,085	32.4	29.6	19.5	7.6	3.9	1.8	3.6	1.3	0.3
不動産業	559	62.1	21.6	8.9	3.8	0.9	1.3	1.1	0.2	0.2
業種計	8,276	47.4 (3,925)	20.5 (1,697)	14.3 (1,184)	6.2 (515)	3.2 (268)	2.1 (176)	4.0 (331)	2.0 (168)	0.1 (12)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　2019年10～12月期を対象に2019年12月上旬に実施
1.実施状況　8,359 事業所数
未回収事業所数　83
（内訳）倒産･廃業　51　調査拒否　6　事業転換　2　取引解消　6
移転　3　休業　2　不在が続く　4　その他　9
1.有効回答事業所数　8,276　有効回答率　99.01%

●スポット君判断表

業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか?

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業･小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言･支援します。

ご相談無料！

解決施策を具体的に助言します！

国の事業です！

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金･助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 （経済産業省関東経済産業局委託事業）

まずはお電話を！

☎03-6205-4728

（平日９時～17時・事前予約制）

■相談日：月曜日～金曜日（年末年始･祝日を除く）
■相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
■相談窓口

新橋事務所
東京都港区新橋1-18-6
共栄火災ビル1階

立川事務所
東京都立川市曙町2-38-5
立川ビジネスセンタービル12階

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3−8−1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印刷　㈱三修